

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者生活習慣病予防対策事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	2022
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

**【概要】**  
 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、生活習慣病を予防することにより、健康寿命の延伸を目指し、介護予防にもつなげていく。  
 ①家庭訪問等による健診未受診者への健診受診勧奨  
 ②健康教育の実施  
 ③健康状態が不明な高齢者等の状態把握、必要なサービスへの接続

**【現状】**  
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨  
 対象は、過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性が高い方を中心に抽出した、国民健康保険被保険者。  
 なお、抽出方法は、株式会社キャンサースキャンに委託し、人工知能を用い行う。(65歳～74歳)  
 ②健康教育の実施  
 生活習慣病予防に関する健康講座を行い、地域に啓蒙を図っている。  
 ③健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続  
 健康状態不明者や、住民主体の通いの場の活動を辞めた方等の家庭訪問を実施。健康状態や生活の様子を把握し、必要に応じて健診・医療や介護予防事業につなげる。

**〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

**【方向性】**  
 未受診者勧奨は2022年度も継続する。保健推進係と連携し、効果的な事業実施に努める。また、積極的に生活習慣病予防に関する研修に参加し、対象者への効果的な指導につなげる。  
 また、健康教育や健康相談を継続し、生活習慣病予防の啓発を継続する。基本チェックリストも活用しながら実施する。  
 健康状態が不明な高齢者、通いの場等の活動をやめた方等へ、訪問等による状況確認と必要な情報提供を継続する。アプローチを続けることで、必要時、健診・医療や介護予防事業等にスムーズにつなげる体制をつくる。  
 なお、本事務事業については、生活習慣病の予防は介護予防にも繋がることから、介護予防教育相談事業における業務と重複しているため、今後介護予防教育相談事業へ統合していく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0		
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0482	0.0195	0.0090	0.2461	
人件費計(B)		円	125,251	375,892	156,360	71,437	0		
トータルコスト(A+B)		円	125,251	375,892	156,360	71,437	0		

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果を判定する。運動習慣の定着を図るため、教室終了後は自主組織として活動を継続することを条件としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で介護保険の認定を受けていない町民で教室終了後に自主活動に参加する意思のある方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の健康維持に加え、心理面の改善(意欲・活力・健康感の向上)を目指す。さらに教室終了後の自主活動により、要介護状態に移行しないよう介護予防の取り組みを進める。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 運動塾参加人数	人
② 参加充足率(開始時)	%
③ 卒業生登録者実人数(4月1日時点)	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
② 運動習慣が確立した人の割合	%
③	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
② 運動習慣が確立した人の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,080,438	1,110,251	1,116,277	422,540	765,957	474,000
	地方債	円	0					
	その他(使用料等)	円	1,329,284	1,298,152	1,267,651	297,548	646,168	446,000
	一般財源	円	615,660	614,003	658,424	41,612	955	62,000
	事業費計(A)	円	3,025,382	3,022,406	3,042,352	761,700	1,413,080	982,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
	人工数(業務量)	人工	0.1567	0.1239	0.2000	0.1708	0.1591	
	人件費計(B)	円	1,219,058	966,119	1,603,690	1,355,553	1,239,352	
	トータルコスト(A+B)	円	4,244,440	3,988,525	4,646,042	2,117,253	2,652,432	
活動指標	①	人	29	29	19	0	15	16
	②	%	72.5	72.5	47.5	0	93.8	100.0
	③	人	248	228	203	226	198	190
対象指標	①	人	4,338	4,372	4,389	4,389	4,410	4,410
	②							
	③							
成果指標	①	%	85.2	92.9	84.2	0.0	71.4	80.0
	②	%	93.1	93.1	100.0	0.0	93.4	100.0
	③	%						
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②	%						
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 2021年度は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて教室を実施した。 「卒業生の会」20団体は週2回の活動を継続している。卒業生の会に対し、フォローアップ講習を増回しトレーニングマシンの使用法や運動方法の再確認を強化した他、専門職による講座を実施し、介護予防に関する知識や実践的な面における健康教育を行った。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度は、年1コースとし、開催時期は、外出機会の減少が見込まれる冬期間(10~1月)とする。感染予防の観点から、定員は、16人で継続し、密にならない環境とする。 卒業生の自主活動グループに対し、フォローアップ講習(各団体3回)を実施することで、正しい運動方法を再確認する機会を作り、より効果的な運動を継続できることを支援する。 何れも消毒・換気等感染対策を徹底し実施する。 また、専門職が介入し健康講座等実施する事により、介護予防等に関する実践的な面や、知識の周知を図る。</p>
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	在宅福祉サービス事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

高齢者が在宅で生活するために在宅福祉サービス(除雪・通院移送の助成)の利用を希望する住民を対象に、申請に基づき利用の可否を判定し、サービスを提供する。このサービスを利用することで、在宅高齢者の日常生活における身体的・経済的な負担を軽減することができる。

【現状】

通院移送サービス事業は、多少の増減はあるものの利用者数、利用回数共に大きな変化はない。  
除雪サービス事業は、利用者数に大きな変化はないが、実施回数は年毎の気候の変化により大きく変化している。

【課題】

除雪サービス事業は、除雪範囲の拡大を希望する声に対し、担い手不足が課題となっている。今後も関係機関と連携して担い手確保に向けた取り組みを進めていく。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

通院移送サービス事業は、現行どおり進めていく。  
除雪サービス事業は、除雪実施者に関わらず全てのサービス利用者に自己負担を導入することで支援町内会及び支援登録者への委託料を増額するなどにより、担い手の確保に取り組む。  
2022年度から事業移管し、在宅支援係の所管事業となる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					240,200	219,000
		一般財源	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,407,648	897,350	1,375,000
		事業費計(A)	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,407,648	1,137,550	1,594,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1438	0.1128	0.1516	0.1414	0.0740	
		人件費計(B)	円	1,118,779	879,921	1,215,597	1,122,351	0	
		トータルコスト(A+B)	円	2,581,800	1,900,118	2,696,538	2,529,999	1,137,550	

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) ひとり暮らしや夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけでなく、地域住民、ボランティア、民間企業等の多様な主体が、高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりと、高齢者の社会参加につながる取り組みを一体的に推進する。 取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 1 多様な主体から生活支援が提供されることで、暮らしの安定が図られる。 2 社会参加による活動的な生活を継続し、自身の健康が維持できる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回
② 生活支援コーディネーターによる住民向け講座開催数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回
② 生活支援コーディネーターによる住民向け講座受講人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	952,061	913,522	3,696,370	4,714,869	4,685,283	
	地方債	円	0	0	0	0	0	
	その他(使用料等)	円	312,692	304,507	1,195,380	1,537,497	1,545,005	
	一般財源	円	338,798	363,829	1,318,020	1,734,634	1,795,712	
	事業費計(A)	円	1,603,551	1,581,858	6,209,770	7,987,000	8,026,000	
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	
	人工数(業務量)	人工	0.2672	0.5561	0.2594	0.1352	0.1314	
	人件費計(B)	円	2,078,933	4,336,449	2,079,986	1,073,139	1,023,575	
	トータルコスト(A+B)	円	3,682,484	5,918,307	8,289,756	9,060,139	9,049,575	
活動指標	①	回	5	5	4	3	3	
	②	回	5	11	5	2	0	
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	
	②							
	③							
成果指標	①	回	18	4	23	7	16	
	②	人	81	350	261	36	0	
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	
	②	%	56.6	64.5	69.3	68.3	68.9	
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>①住民主体の生活支援の提供 生活支援ニーズの聞き取り 担い手となり得る個人や団体の把握 生活支援サポーター養成講座の開催 生活支援サービスの提供体制の整備</p> <p>②住民主体の通いの場の継続 地域ニーズの把握 既存の通いの場の継続支援</p> <p>2022年度より、生活支援体制整備事業は廃止。生活支援体制整備事業を分割し「通いの場」(介護予防係)と「生活支援」(在宅支援係)を新規事業として実施する。</p>
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	地域包括ケアシステムの構築と推進		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる芽室町を目指し、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。

【現状】

総合保健医療福祉協議会高齢者・介護部会において、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行っている。

3年毎の計画策定に1年半を費やすことから、業務量の変動が著しく、計画策定作業の業務量負担が非常に重くなっている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】

高齢者が住み慣れた芽室町で暮らし続けられる環境整備は、町が計画的に進めるべき取り組みである。

本町の地域包括ケアシステムの姿を具体的に示して発信するとともに、2021年度から2023年度は、第8期芽室町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行う。

2023年度の次期策定策定作業の本格化に向け、2022年度夏頃から策定作業に着手する必要がある、3年毎の計画策定作業の業務量負担が非常に重くなっている。

日常的に継続して従事する困難事例への早期支援や支援を必要とする方の早期発見に安定的に注力するため、計画策定作業の外部委託化を検討する。

2022年度から事務移管し、在宅支援係の所管事業となる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.5163	0.0490	0.1292	0.4273	0.0841	
		人件費計(B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984	3,391,660	655,119	
		トータルコスト(A+B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984	3,391,660	655,119	

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) JAめむろが農協組合員を対象に宅老所として実施していた事業で、平成22年度から町が主体となり農協組合員以外の高齢者にも対象者を広げて実施している。 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのある生活を送れるよう支援することを目的に脳トレーニングや外出、趣味活動を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で閉じこもりがち又は認知症予防が必要な町民で、介護保険の要介護認定を受けていない方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や作業療法、レクリエーションにより、楽しみながら心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 開催回数(2クラス合計)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	4,432,933	4,637,642	4,768,023	4,890,888	4,616,947	4,708,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,404,089	6,296,038	6,034,216	4,349,451	4,091,888	5,024,000
	一般財源	円	2,529,363	2,563,986	2,812,372	381,426	393	606,000
	事業費計(A)	円	13,366,385	13,497,666	13,614,611	9,621,765	8,709,228	10,338,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
	人工数(業務量)	人工	0.1304	0.1518	0.1279	0.2447	0.1398	
	人件費計(B)	円	1,014,455	1,183,869	1,025,560	1,942,287	1,089,009	
トータルコスト(A+B)	円	14,380,840	14,681,535	14,640,171	11,564,052	9,798,237		
活動指標	①	人	63	58	50	26	23	30
	②	%	74.7	70.7	57.3	66.7	70.0	80.0
	③	回	120	120	108	74	61	80
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,655	4,655
	②							
	③							
成果指標	①	年	3	5	6	6	5	5
	②	%	75.5	67.9	72.7	63.2	76.3	75.0
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 今後、長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられる。 過去5年間、定員に達しない状況が続いている。平均年齢は85歳を超え、様々な身体の状態の方が混在しているため、個々の身体状況に応じた教室内容(体操等)とすることが難しくなっている。 参加者の安全に配慮しながら、より効果的な教室内容を実施する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度も身体状況等の混在型から、状態に応じたクラス分けをし、個々の状況に合わせて機能維持・向上の目標設定を行うことでより効果的な教室とする。定員は各クラス15人であり、安全に配慮するだけでなく、個別に関わる時間も充実させる。現行のプログラムに加え専門職の講座等も実施し、多角的なアプローチで参加者の心身機能の維持・向上に努める。 定員に達するよう、対象者には積極的にPRしていく。 2023年度より、目的・手段・意図が重複している機能訓練教室開催事業と事務事業を統合させる。</p>
--	---

事務事業名	訪問看護利用者交通費助成事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安の不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内の訪問看護事業所が実施する、医療保険の訪問看護サービスを利用している町民に対し、医療保険の対象とならない交通費を助成。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の訪問看護事業所によるサービスを利用する町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、交通費負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 必要な医療的ケアを受け、在宅生活を継続する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 利用者実人数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 利用延件数	件
② 町内訪問看護事業所数	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 経済的負担の軽減につながっている利用者の割合	%
② 助成額	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	281,600	163,750	277,750	428,600	478,200	422,000
	事業費計(A)	円	281,600	163,750	277,750	428,600	478,200	422,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0171	0.0477	0.0271	0.0444	0.0209	
	人件費計(B)	円	133,031	371,962	217,300	352,421	162,806	
トータルコスト(A+B)	円	414,631	535,712	495,050	781,021	641,006		
活動指標	①	人	15	16	28	28	29	22
	②							
	③							
対象指標	①	件	1020	686	1,230	1,827	2,022	927
	②	箇所	2	2	2	2	3	5
	③							
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②	円	281,600	163,750	277,750	428,600	478,200	422,000
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 医療保険の訪問看護(町内事業所に限る)を利用者に、医療保険対象外の交通費を助成している。対象者を段階的に縮小し、2022年度末で事業終了とする。2021年度は、新規利用者を65歳以上に限定し、2020年度から利用している65歳未満の者は年度末で終了とした。 【課題】 (1)対象者が幼児～高齢者まで幅広い上、公費負担医療制度により、交通費以外の自己負担が軽減されている方も多い。 (2)対象者の経済的負担軽減と町内の訪問看護サービスの定着及び提供体制の構築のため、対象を町内訪問看護事業所利用者に限定していることから、町外事業所利用者との公平性に欠ける。	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度に対象者を65歳以上とした。2022年度末で事業終了。 2022年度から在宅支援係が所管となる。
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-3-2

事務事業名	老人福祉電話事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

身体状況に不安のある(介護認定要介護3以上、身体障がい者手帳下肢体幹2級以上等)低所得者の独居高齢者に、固定電話の基本料金を負担することで、外部との連絡手段を確保できるように支援する。(平成24年度以降は、現在の利用者へのサービス提供のみ継続し、新規の貸与は行わない。)

平成23年度までに本事業の利用者として決定している人を対象としている。

【現状】

携帯電話の普及により、固定電話を設置しない家庭が増加している。

また、当該事業だけでなく、平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。

【課題】

電話を取り巻く生活環境の変化から、本事業の需要は著しく低下した。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度1名の利用者については、65歳未満の家族同居や家族が携帯電話を所持している状況が確認できたため、2021年度で事業廃止。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,380	63,882	60,729	46,090	5,995	0
		事業費計(A)	円	79,380	63,882	60,729	46,090	5,995	
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4		
	人工数(業務量)	人工	0.0144	0.0413	0.0023	0.0058	0.0069		
	人件費計(B)	円	111,878	322,180	18,442	46,037	0		
トータルコスト(A+B)		円	191,258	386,062	79,171	92,127	5,995		



事務事業名	介護予防教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 気軽に通える介護予防教室と体力測定会(認知機能テスト含む)を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動や介護予防への意欲向上につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の町民(送迎付き介護予防教室参加者、要介護認定者を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業の参加者が自身の身体機能の状況を知ること、運動機能低下や関節疾患により要介護状態となることを予防するための行動につなげてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 介護保険の認定を受ける必要がなく、健康寿命の延伸が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 体力測定会開催数	日
② 体験会開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象となる高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教室参加実人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円					329,600	1,281,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					238,585	1,588,000
	一般財源	円	0	0	0	0	102	49,000
	事業費計(A)	円					568,287	2,918,000
人件費	正職員従事人数	人					4	3
	人工数(業務量)	人工					0.4676	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	568,287	
活動指標	①	日					2	2
	②	回					69	120
	③							
対象指標	①	人					4,589	4,589
	②							
	③							
成果指標	①	人					136	60
	②							
	③							
上位成果指標	①	%					71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住民主体通いの場等の参加者(平均年齢75歳)に介護予防の必要性がみられるが、町の介護予防教室(平均年齢84歳)へ参加を促しても、年齢層の違いから参加につながない。 重点年齢を75~80歳とする。身近な場所で「気軽に通える介護予防教室」を導入することで、地域の通いの場⇒気軽に通える介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと、心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整える必要がある。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度も、体力測定会・結果説明会を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動意欲の向上を図り、介護予防が必要な方やこれまで運動したいけどできなかった方等が、気軽に通える介護予防教室を開催する。 また、2022年度からの2年後に「まる元の卒業生」が、地域で高齢者に運動プログラムを安全に指導する「ゆる元指導者」として活躍できるよう、養成準備をすすめていく。
--	--

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護用品を支給することにより、家族介護による心理的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 在宅において要介護4若しくは5の者を介護している家族。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家族介護による心理的・経済的負担を軽減することにより、要介護者の在宅生活の継続を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要介護4または5の認定者のうち在宅サービス利用者数(2月末)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	740,212	701,526	729,129	691,905	783,962	468,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	246,737	233,842	232,421	219,116	242,035	156,000
	一般財源	円	278,372	279,397	245,834	227,246	231,328	186,000
	事業費計(A)	円	1,265,321	1,214,765	1,207,384	1,138,267	1,257,325	810,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0629	0.0222	0.0892	0.0672	0.0497	
	人件費計(B)	円	489,023	173,115	715,246	533,395	0	
	トータルコスト(A+B)	円	1,754,344	1,387,880	1,922,630	1,671,662	1,257,325	
活動指標	①	人	29	28	26	24	20	20
	②							
	③							
対象指標	①	人	36	32	34	35	55	55
	②							
	③							
成果指標	①	回	194	187	186	179	197	197
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在、当該事業(平成12年度開始)は、国の交付金の対象となる任意事業として認められているが、平成27年度以降に開始した自治体は対象外事業とされている。 国からは、第8期介護保険事業計画期間中(2021~2023年度)の例外的な激変緩和措置であることを踏まえ、地域包括支援センターの運営等、他の事業との優先順位を勘案した上で、任意事業としての事業の廃止・縮小に向けた具体的な方策について引き続き検討を求められている。	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年に実施した、制度利用者への家族介護状況の聞き取り調査により、重度の要介護者を在宅で介護する家族への支援の継続は必要と考えるが、国の動向も鑑み、対象者を非課税世帯に限定、対象用品も限定するなど縮小を行い、現行利用者の緩和措置も行いながら事業の縮小を図った。 国からは引き続き任意事業としての事業の廃止・縮小を求められていることから、第8期介護保険事業計画期間中(2021~2023年度)に具体的な検討をする必要がある。 2022年度から在宅支援係が所管となる。
---	--



事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①健康講座・健康相談:高齢者の健康維持・増進等を目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に、依頼に応じて実施。 ②あたまの健康チェック:平成29年度から実施し、簡易テストを通して微細な認知機能低下を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとしている。 ③健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①65歳以上の町民が所属する団体。 ②40歳以上の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く。) ③健診・医療の実績がない方や、住民主体の通いの場の活動をやめた方等</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①健康に関する知識を得ることができる。 ②自身の認知機能の状態について知ることができる。 ③健康状態や生活状況を把握し、必要に応じて健診、医療や介護予防事業につなげる。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)自身 の健康に関心を持ち、健康管理に努めることができる。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p> <p>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>①</th><th>健康講座実施延人数</th><th>人</th></tr> <tr><th>②</th><th>健康相談実施延人数</th><th>人</th></tr> <tr><th>③</th><th>あたまの健康チェック実施人数</th><th>人</th></tr> </table> <p>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>①</th><th>老人クラブ活動団体数</th><th>団体</th></tr> <tr><th>②</th><th>65歳以上高齢者数</th><th>人</th></tr> <tr><th>③</th><th>あたまの健康チェック申込者数</th><th>人</th></tr> </table> <p>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>①</th><th>高齢者の健康講座受講割合</th><th>%</th></tr> <tr><th>②</th><th>あたまの健康チェック実施割合</th><th>%</th></tr> <tr><th>③</th><td></td><td></td></tr> </table> <p>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>①</th><th>福祉サービスに満足している高齢者の割合</th><th>%</th></tr> <tr><th>②</th><th>やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合</th><th>%</th></tr> <tr><th>③</th><td></td><td></td></tr> </table>	①	健康講座実施延人数	人	②	健康相談実施延人数	人	③	あたまの健康チェック実施人数	人	①	老人クラブ活動団体数	団体	②	65歳以上高齢者数	人	③	あたまの健康チェック申込者数	人	①	高齢者の健康講座受講割合	%	②	あたまの健康チェック実施割合	%	③			①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%	②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%	③		
①	健康講座実施延人数	人																																			
②	健康相談実施延人数	人																																			
③	あたまの健康チェック実施人数	人																																			
①	老人クラブ活動団体数	団体																																			
②	65歳以上高齢者数	人																																			
③	あたまの健康チェック申込者数	人																																			
①	高齢者の健康講座受講割合	%																																			
②	あたまの健康チェック実施割合	%																																			
③																																					
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%																																			
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%																																			
③																																					

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	169,148	177,719	177,701	180,731	359,416	153,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	180,876	179,536	183,814	185,731	310,447	363,000
		一般財源	円	96,586	97,268	104,815	108,996	69,591	94,000
	事業費計(A)	円	446,610	454,523	466,330	475,458	739,454	610,000	
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
人工数(業務量)		人工	0.1583	0.1364	0.1351	0.0855	0.1766		
人件費計(B)		円	1,231,505	1,063,376	1,083,292	678,649	1,375,673		
トータルコスト(A+B)		円	1,678,115	1,517,899	1,549,622	1,154,107	2,115,127		
活動指標	①	人	881	674	1,078	314	675	675	
	②	人	118	86	83	42	33	33	
	③	人	71	69	47	16	79	79	
対象指標	①	団体	23	23	23	23	23	22	
	②	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,502	
	③	人	80	90	68	27	79	79	
成果指標	①	%	16.5	12.4	19.7	5.7	12.3	12.3	
	②	%	88.8	76.7	69.1	59.3	100.0	100.0	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0	
	②	%	56.6	64.5	69.3	68.3	68.9	64.2	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>高齢化社会に伴い、介護予防、認知症予防等の健康管理への関心が高まっている。 あたまの健康チェックは、従来の電話式から、2021年度に対面式へ変更し、結果に応じて医療機関の紹介や介護予防教室等の紹介、困りごとについての対応等、必要な継続支援にスムーズに繋がっている。 健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問では、一度の訪問で行動変容を促すことは難しく、必要な場合は継続支援の中でスムーズに健診・医療や介護予防事業につなげることが必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身の健康を意識できるよう健康講座や健康相談を行い、理解しやすく、かつ正確な情報提供を行う。 あたまの健康チェックは、“認知症診断テスト”という誤解により、申し込みに対して抵抗感をもつ方も多い。周知の機会を増やしたり、周知方法を工夫し、より多くの方に実施していただき、町全体の認知症予防や早期発見、早期治療につなげていく。</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防施設維持管理事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進		公約達成年次 2022
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

JAめむろが建設した「めむろ高齢者介護複合施設」1階部分を、平成22年1月から町の介護予防事業の拠点として使用開始している。また、町が建設した体力増進施設ひまわりⅡを、平成26年4月から使用開始している。

【現状】

管理・清掃はみつ葉会に委託している。

【課題】

ひまわりⅡは運動塾卒業生の団体が増加していく中で施設を有効利用するために、既存グループの調整が必要。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ひまわりⅡは、施設を有効利用するために、既存グループ同士の合併、新規グループの受入れ等調整を今後も行っていく。

また、快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行い、利用者にとって安全で快適な介護予防の場を提供する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,972,143	1,994,436	1,886,436	1,940,801	2,312,884	2,060,000
		地方債	円	0	0				
		その他(使用料等)	円	2,092,471	2,072,444	2,024,587	2,068,398	2,071,679	2,219,000
		一般財源	円	1,101,983	1,077,917	1,112,696	1,170,436	447,826	1,225,000
		事業費計(A)	円	5,166,597	5,144,797	5,023,719	5,179,635	4,832,389	5,504,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.1781	0.2126	0.2206	0.2242	0.1425	
		人件費計(B)	円	1,385,229	1,657,509	1,768,870	1,779,570	1,110,042	
		トータルコスト(A+B)	円	6,551,826	6,802,306	6,792,589	6,959,205	5,942,431	

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的に、運動による体力維持や、口腔機能向上プログラムを実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で運動機能や口腔機能の低下がみられる介護予防が必要な方で、介護保険の要介護認定を受けていない方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や口腔機能向上プログラムを実施することにより、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 教室開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	2,197,471	2,247,155	2,230,992	4,485,125	4,203,147	4,554,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	2,699,337	2,658,085	2,651,650	3,665,544	3,467,654	4,102,000
	一般財源	円	1,254,395	1,243,520	1,315,930	349,933	59	589,000
	事業費計(A)	円	6,151,203	6,148,760	6,198,572	8,500,602	7,670,860	9,245,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3
	人工数(業務量)	人工	0.1363	0.1120	0.1117	0.3232	0.2121	
	人件費計(B)	円	1,060,121	873,472	895,661	2,565,374	1,652,209	
	トータルコスト(A+B)	円	7,211,324	7,022,232	7,094,233	11,065,976	9,323,069	
活動指標	①	人	41	41	39	62	54	60
	②	%	71.7	87.0	80.4	90.0	75.0	80.0
	③	回	88	90	83	111	87	120
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,655	4,655
	②							
	③							
成果指標	①	年	-	3.5	3.9	3.5	3.2	3.2
	②	%	68.7	66.7	74.4	69.8	59.1	65.0
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 今後、長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性はより高まる可能性が大きい。 2020年度から、身体状況等の状態に応じたクラス分けをし、2時間コース3クラスを各定員20名で実施している。 対象者からは短時間で効果的に運動することを希望する声もあるが、教室充足率は低下傾向にある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度も身体状況に応じたクラス分けと、個々の状況に合わせた機能の維持・向上の目標設定を行い、より効果的な教室とする。また、現行のプログラムに加え、専門職による健康教育等も実施し、多角的なアプローチで参加者の心身機能の維持・向上に努める。 参加充足率の低下に対しては、今後においても対象者へ積極的にPRする。 2023年度より、目的・手段・意図が重複している脳活性化教室開催事業と事務事業を統合させる。</p>
--	--

事務事業名	緊急通報システム運営事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 24時間体制で緊急的に通報できる機器を設置し、委託会社を経由して家族や消防署などの関係機関に連絡できるシステムを提供し、月一度の安否確認及び健康状況の確認を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上のみで構成される世帯の世帯員で、健康状態又は身体状況に支障のある方で地域ケア会議により設置が必要と認められた方や近隣地に親族の方がいない満80歳以上の一人暮らしの高齢者等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 急病・災害などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ正確な通報、救援体制を整備することで、高齢者等の安全の確保と精神的不安を解消する。</p>
<p>4. 結果(意図の通りになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者等の自立した生活への支援と在宅福祉の向上。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 緊急通報システム設置世帯数(各年度末)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 緊急発生件数	件
② 年間安否確認件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,471,103	1,889,065	2,060,000
	事業費計(A)	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,471,103	1,889,065	2,060,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3093	0.2515	0.1443	0.1923	0.1923	
	人件費計(B)	円	2,406,219	1,961,216	1,157,062	1,526,366	0	
	トータルコスト(A+B)	円	4,259,224	3,666,932	2,646,327	2,997,469	1,889,065	
活動指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,502
	②							
	③							
対象指標	①	件	138	121	104	105	87	99
	②							
	③							
成果指標	①	件	8	14	9	4	5	6
	②	件	1,632	1,458	1,278	1,224	1,104	1,202
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 緊急通報機器を設置し、24時間通報できる体制をつくり、加えて月1回健康状況を確認している。電波法の改正で機器をレンタルに切り替えた。 H30年度に対象者を拡大するも利用者の増加にはつながらなかったが、身内や地域との関りが希薄な高齢者については必要な事業である。</p>	<p>2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 高齢者にも携帯電話が普及してきており、緊急時の連絡がしやすい環境にはなっているが、会話ができない状況でも、発信者を特定できるのがこのシステムの優れている部分である。高齢者の暮らしの安全につながる事業として、廃止することはできないと考える。 2022年度から所管は在宅支援係となる。</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	2022
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

少子高齢化・人口減少を背景に、住民主体の支え合い活動(生活支援)や介護予防(高齢者の通いの場)を推進することを目的に実施。住民主体の活動に対し、活動の開始や継続を支援するため活動実績に応じて報償費を支給する。

【現状：R4.3.31時点】

生活支援を行う団体…1団体  
 通いの場の団体…30団体(当該事業を機に活動を開始した団体 8団体。うち令和3年度開始団体は0。)  
 国交付金の交付要件として、通いの場の参加者数、参加者の健康状態の把握と分析、不参加の高齢者に対するアプローチが条件付けされた。  
 令和2年度から、活動をやめた高齢者への個別対応(電話連絡・訪問・次の通いの場の紹介等)を開始。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

活動をやめたり、長期欠席している高齢者へのアプローチを続け、介護予防の必要性があると判断した時又は本人の希望があった時には、スムーズな参加につなげる体制を構築する。  
 通いの場の各団体がより健康に活動を継続できるよう、活動の場への医療職(保健師等)の訪問による、保健事業の実施を継続する。  
 役割を持つ住民がいて運営がなされている、介護予防に資する活動を行っている団体の活動支援という観点で踏まえ、報償費を含めた支援のあり方は今後検討が必要である。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	466,400	704,512	719,444	507,654	654,961	729,000
		地方債	円	0	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	498,960	710,407	744,197	521,695	565,723	758,000
		一般財源	円	266,640	383,581	424,359	306,151	126,816	433,000
		事業費計(A)	円	1,232,000	1,798,500	1,888,000	1,335,500	1,347,500	1,920,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	3	
	人工数(業務量)	人工	0.2237	0.1353	0.0871	0.2084	0.1632		
	人件費計(B)	円	1,740,289	1,055,063	698,407	1,654,158	1,271,290		
		トータルコスト(A+B)	円	2,972,289	2,853,563	2,586,407	2,989,658	2,618,790	



事務事業名	高齢者食事サービス事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 自らの食事の支度及び買い物に困難な65歳以上の高齢者を対象に、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を通して利用者の生活を見守る。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の高齢者等で自身の食事の調理・買い物等が困難な町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支援や見守りによって、安心して在宅生活を継続することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
② 提供事業所数	事業所
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延食数	食件
② 心配情報による安否確認を実施した件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	1,557,112	1,433,298	1,586,036	2,025,816	1,862,881	1,722,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,500,487	2,428,116	1,632,624	641,547	575,133	1,583,000
	一般財源	円	585,582	570,839	534,750	665,347	549,690	685,000
	事業費計(A)	円	4,643,181	4,432,253	3,753,410	3,332,710	2,987,704	3,990,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2399	0.1980	0.2401	0.1358	0.1208	
	人件費計(B)	円	1,866,318	1,543,924	1,925,230	1,077,902	941,004	
	トータルコスト(A+B)	円	6,509,499	5,976,177	5,678,640	4,410,612	3,928,708	
活動指標	① 人		36	43	66	80	70	82
	② 事業所		3	1	2	2	2	0
	③							
対象指標	① 人		5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,502
	②							
	③							
成果指標	① 食		4,828	4,697	8,199	14,177	12,521	14,180
	② 件		3	3	3	1	2	0
	③							
上位成果指標	① %		59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2019年10月の制度改正により、メニュー、提供日、提供地域の拡大、配達時の対応フローを作成することによる安定した安否確認を実施する体制を整え、高齢者の食支援だけでなく、食支援を行う家族の介護負担を軽減している。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 利用状況を踏まえ、食事の提供が必要な高齢者やその家族が利用しやすいよう、制度を周知する。 2022年度から在宅支援係が所管となる。
---	---